

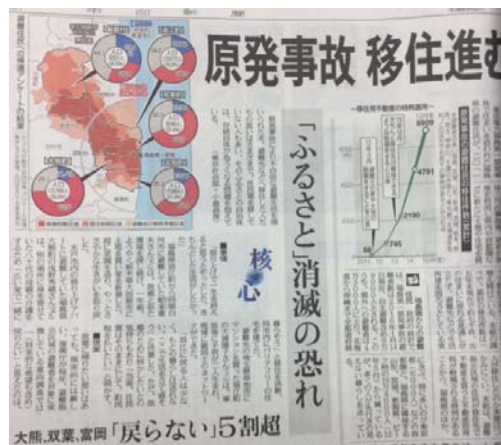
## 長期避難者支援に向けて

写真は中日新聞 1 月 31 日朝刊である。「原発事故 移住進む」と福島の今を伝えている。まもなく東日本大震災から 5 年になる。震災から 4 年、『ガバナンス』2015 年 3 月号に掲載の今井照（福島大学教授）論文は、今も考えさせられる指摘が多いので紹介したい。

宮城や岩手の津波被災地は、まるで巨大コンベアベルトの造成工事のように、ベルトコンベアや無数のダンプカーによって、山や海の地形が変形させられている。津波以上の自然破壊だ。いろいろな主体から暴力的に手を突っ込まれて、地元自治体ではコントロール不能になっている。こうして仮に「創造的復興」が成っても、そこで生活する人たちは震災前の 2 割程度という地域もある。何が起きているのかよくわからないままに、誰もが何かに巻き込まれている。もはや被災地は自然災害や原発災害に上乘せされた「政策的災害」の真っただ中に突入している。

原発災害避難自治体における復興とは、単に住所上の「町」という区域の「空間の復興」だけではない。確かに「帰るべき町」は空間的に存在しているが、時間的にはかなり遠くにあり、50 年間くらいの幅を見通す必要がある。現時点で必要なのは、同時に「生活の復興」であり、「関係の復興」である。復興計画を描くのであれば、この 3 本の復興が柱にならなくてはならない。

関係の復興とは、原発災害に特有の「弱いものが弱いものをたたく」被害者相互の分断構造を回復する試みである。加害者たちは被害者相互の微妙な差異を見逃さず、容赦なくくさびを打ち込んでくる。同じ町内でも年齢が高い人低い人、土地を持っている人いない人、子どもがいる人いない人など、置かれた環境や条件の違いによって、さまざまな「壁」がつくられる。同じ県内でも、あるいは県外と県内とでも、さらには福島と東京とでも、ありとあらゆる差異が強調される。もっとも深刻なのは、これからの生き方をどうするかという局面においてすら、これが足かせになることだ。帰還するにせよ、移住するにせよ、どちらの決断もみんなから祝福されるということにはならない。被害者なのに、むしろさまざまな関係に縛られて（「絆」!）一步を踏み出すためのハードルが高くなっている。



(2016 年 2 月 5 日)